

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	農村振興局（北海道）
-----	------------

都道府県名	北海道	関係市町村名	うりゅうぐんもせうしちやう 雨竜郡妹背牛町
事業名	経営体育成基盤整備事業	地区名	もせうし く 妹背牛6区
事業主体名	北海道	事業完了年度	平成18年度

〔事業内容〕

事業目的： 本地区は、雨竜郡妹背牛町の中央部に位置する水田を主体とした農業地域であり、水稲を基幹とし、小麦等を組み合わせた作付けが行われている。

しかし、昭和39年から道営ほ場整備事業により1次整備が進められ、標準区画42aの区画に整備されていたものの、経年変化による用排水施設の老朽化や農地の排水不良等によって農業経営に支障を来しており、農業生産性の向上が困難な状況となっていた。

このため、本事業により区画整理及び用水路の整備を行い、生産性の向上を図るとともに、担い手農家への農地の利用集積を促進し、農業経営の安定を目指すものである。

受益面積：218ha

受益戸数：38戸

主要工事：用水路 3.2km、区画整理 195ha

総事業費：1,739百万円

工 期：平成12年度～平成18年度（計画変更：平成16年度）

関連事業：国営かんがい排水事業 北空知地区

〔項 目〕

ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

1 農作物の生産量の変化

水田の畑利用が進み、小麦は計画を上回る作付けとなっている。

また、小豆に替わり、収益が安定している大豆が新たに作付けされている。

〔作付面積〕

（単位：ha）

区分	事業実施前 (平成11年)	計画	評価時点
水稲	153.2	164.1	159.2
小麦	36.7	26.9	39.1
小豆	31.8	21.9	—
大豆	—	—	12.7

〔生産量〕

（単位：t）

区分	事業実施前 (平成11年)	計画	評価時点
水稲	838	953	925
小麦	140	118	170
小豆	68	54	—
大豆	—	—	33

[生産額]

(単位：百万円)

区分	事業実施前 (平成11年)	計画	評価時点
水稻	158	180	173
小麦	23	19	27
小豆	22	17	—
大豆	—	—	8

注) 評価時点については、平成23年のデータを使用している

(出典：事業計画書、北海道農林水産統計年報、J A 北いぶき聞き取り)

2 営農経費の節減

本事業の実施により、ほ場の区画が拡大、整形されるとともに乾田化が図られたことで、大型機械の導入が可能となり、水稻と小麦では計画を上回る農作業に係る労働時間の節減等が図られている。

[労働時間]

(単位：hr/ha)

区分	事業実施前 (平成11年)	計画	評価時点
水稻	200.1	169.8	147.6
小麦	20.3	12.9	12.5
小豆	60.9	48.1	—
大豆	—	—	50.7

[機械経費]

(単位：千円/ha)

区分	事業実施前 (平成11年)	計画	評価時点
水稻	508	340	251
小麦	180	103	104
小豆	140	96	—
大豆	—	—	117

注) 評価時点については、平成23年のデータを使用している。

(資料：事業計画書、妹背牛町聞き取り)

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

① 農業生産性の向上

本事業の実施により、水稻の単収のほか、排水改良により小麦の単収が増加するなど、農業生産性の向上が図られている。

[単収]

(単位：kg/10a)

	事業実施前 (平成11年)	評価時点
水稻	547	581
小麦	382	435
小豆	214	—
大豆	—	260

注) 評価時点については、平成23年のデータを使用している。

(出典：事業計画書、J A 北いぶき聞き取り)

② 農業構造の改善

本事業の実施により、ほ場区画が整形されたことに伴い大型農業機械の導入による作業効率の向上が図られたことから、大規模面積を有する農家が増加している。

[経営規模別農家数]

(単位：戸)

区分	事業実施前 (平成11年)	評価時点
20ha以上	—	5
10ha以上20ha未満	9	12
10ha未満	31	4

注) 評価時点については、平成23年のデータを使用している。

(出典：妹背牛町調べ)

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

○ 農地の大区画化・汎用化等による農業の体質強化

地区内の農業者数の減少に伴い、認定農業者の数が減少しているが、地区内の農業者全員が認定農業者となっており、担い手への農地集積が100%となっている。

[担い手の育成状況]

(単位：人、組織)

区分	事業実施前 (平成11年)	計画	評価時点
認定農業者	21	23	18
農業生産法人	—	—	1

注) 評価時点については、平成23年のデータを使用している。

[担い手への農地集積]

(単位：ha、%)

区分	事業実施前 (平成11年)	計画	評価時点
農地集積面積	60.3	96.4	218
農地集積率	26.1	44.2	100

注) 評価時点については、平成23年のデータを使用している。

(出典：妹背牛町、深川土地改良区)

3 その他

妹背牛町では、「安全で安心な米」の生産を実現するため畦畔に防虫効果のあるハーブを植栽し、減農薬による栽培に取り組んでおり、生産された米は「北彩香」の名称でブランド化が図られている。また、畦畔から刈り取ったハーブを使用した商品（ハーブ焼酎等）の開発にも取り組んでいる。

また、妹背牛町では、所得の向上及び安定生産に結びつく合理的な輪作体系の確立や、環境にやさしい米づくりを推進するため、畑作物の土壌病害の回避、新作物・作型の導入、水稲乾田直播・無代掻き栽培の普及等の技術の導入に向け、農業普及センターが推奨している「空知型輪作体系」に取り組んでおり、環境配慮としての新たな付加価値化にも努めている。

4 費用対効果分析の結果

妥当投資額 (B) 3,644百万円

総事業費 (C) 2,020百万円

投資効率 (B/C) 1.80

(注) 投資効率方式により算定。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

事業で整備した用水路は深川土地改良区により適切に管理されている。

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

市街地の用排水路をパイプライン化したことにより、用排水路への転落事故が防止されるなど、地域住民の安全性の向上に寄与している。

2 自然環境

本地区は、妹背牛町田園環境整備マスタープランの環境配慮区域に位置していることから、工事の実施に当たり、汚濁水の排出による魚類への影響や動植物の生息環境等へ配慮を行っており、自然環境は適切に保全されている。

また、本事業の実施を契機にほ場の畦畔に防虫効果のあるハーブを植栽し、農薬使用量の低減や、水稻の直播栽培・無代かき栽培など自然環境にやさしいクリーン農業の推進に取り組んでいる。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

本地域の総人口について、平成12年と平成22年を比較すると18%減少し、北海道全体の減少率3%より大きくなっている。

[人口、世帯数]

区分	平成12年	平成22年	増減率
総人口	4,230人	3,462人	△18%
総世帯数	1,480戸	1,356戸	△8%

(出典：国勢調査)

産業別就業人口については、第1次産業の割合は平成12年及び平成22年ともに35%程度とほぼ同じ割合で推移している。

なお、平成22年の第1次産業の割合は北海道全体(8%)に比べて高い割合となっており、本地域においては第1次産業が基幹産業となっている。

[産業別就業人口]

区分	平成12年		平成22年	
	人数	割合	人数	割合
第1次産業	765人	34%	543人	35%
第2次産業	538人	24%	287人	18%
第3次産業	979人	42%	735人	47%

(出典：国勢調査)

2 地域農業の動向

平成12年と平成22年を比較すると、耕地面積については同程度で推移しているが、農家戸数は33%減少、農業就業人口は34%減少している。

なお、戸当たり経営面積及び認定農業者数は増加している。

区分	平成12年	平成22年	増減率
耕地面積	3,506ha	3,456ha	△1%
農家戸数	340戸	229戸	△33%
農業就業人口	827人	547人	△34%
うち65歳以上	116人	90人	△22%
戸当たり経営面積	9.9ha	14.6ha	47%
認定農業者数	125人	229人	83%

(出典：農林水産統計年報、農林業センサス、認定農業者数は北海道調べ)

カ 今後の課題等

本事業の実施により、営農経費の節減や農作業の効率化が図られるとともに受益地の全てが担い手に集積されている。今後は、地域農業の維持・発展のため、更なる農作業の効率化や、後継者の育成・確保を推進する必要がある。

事後評価結果

- ・ 本事業の実施により、営農経費の節減や農作業の効率化が図られるとともに担い手への農地集積が促進されており、地域農業構造の改善につながっている。

第三者の意見

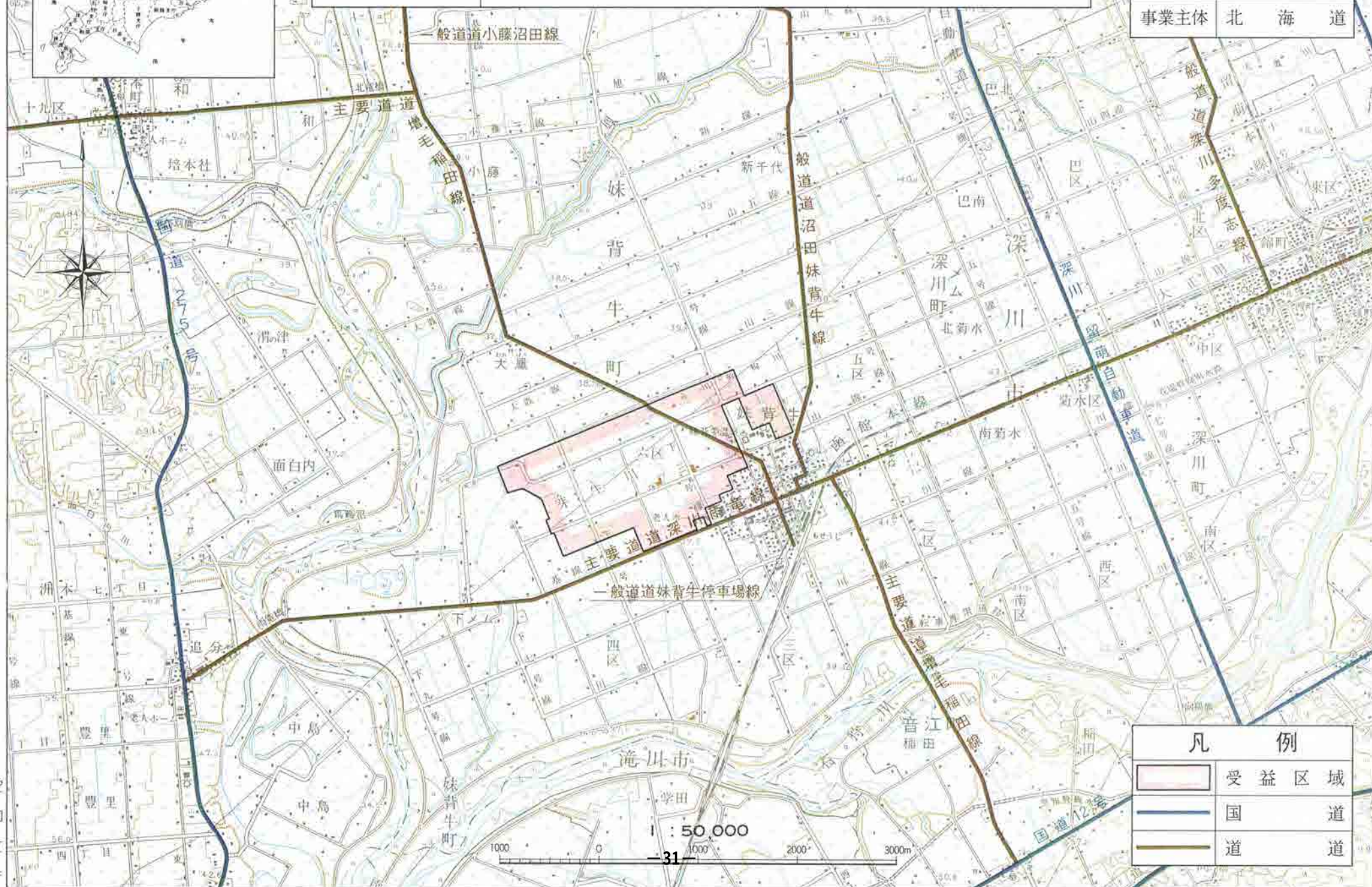
- ・ ほ場の大区画化や排水条件の改善が図られたことにより、農業生産性の向上や担い手への農地集積による経営規模の拡大など事業目的に即した効果の発現が認められる。



道営ほ場整備事業
(担い手育成型)
(区画整理)

平成12年度着工 妹背牛6区地区位置図

地区番号	2000019
地区名	妹背牛6区
事業主体	北海道



凡 例	
	受 益 区 域
	国 道
	道 道

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	農村振興局（北海道）
-----	------------

都道府県名	北海道	関係市町村名	そらちぐんなかふらのちよう 空知郡中富良野町
事業名	経営体育成基盤整備事業	地区名	こがね
事業主体名	北海道	事業完了年度	平成18年度

〔事業内容〕

事業目的：本地区は、北海道の中央部、上川地方の中富良野町に位置し、平坦な地形の水田地帯であり、水稻を中心に集約型農業が展開されている。

しかし、近年の稲作転換、米価下落等の農業情勢の変化に対応した農業経営の安定化のため、高収益作物の導入、稲作の低コスト化が緊急の課題となっていた。

このため、ほ場の大区画化等を行うことにより、稲作の低コスト化や、担い手への集積を促進するとともに、高収益作物の生産拡大により農業経営の安定化を図るものである。

受益面積：170ha

受益戸数：25戸

主要工事：用水路 8.7km、排水路 3.1km、暗渠排水 29ha、区画整理 134ha

総事業費：1,494百万円

工 期：平成12年度～平成18年度（計画変更：平成16年度）

関連事業：国営かんがい排水事業 空知川右岸地区

道営新生産調整推進排水対策特別事業 宇文中央地区

〔項 目〕

ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

1 農作物の生産量の変化

本地区では、区画整理と併せ暗渠排水の整備を行ったことにより乾田化が図られたことから、本地域の振興作物であるたまねぎについては計画を大幅に上回る作付けとなっており、水田の畑利用が進んでいる。

〔作付面積〕

（単位：ha）

区分	事業実施前 （平成11年）	計画	評価時点
水稻	74.1	70.4	38.2
小麦	43.8	42.9	25.1
たまねぎ	34.6	34.2	81.1
にんじん	4.7	7.4	4.8
メロン	3.9	6.7	0.8
かぼちゃ	—	—	11.6

〔生産量〕

（単位：t）

区分	事業実施前 （平成11年）	計画	評価時点
水稻	402	429	232
小麦	166	196	108
たまねぎ	1,844	2,275	5,206
にんじん	132	253	163
メロン	102	197	24
かぼちゃ	—	—	167

[生産額]

(単位：百万円)

区分	事業実施前 (平成11年)	計画	評価時点
水稻	76	81	43
小麦	27	33	16
たまねぎ	107	132	396
にんじん	12	22	14
メロン	32	62	7
かぼちゃ	—	—	18

注) 評価時点については、平成23年のデータを使用している

(出典：事業計画書、J A 富良野聞き取り)

2 営農経費の節減

本事業の実施により、ほ場の区画が整形されるとともに乾田化が図られたことで、大型機械の導入が可能となり、全ての作物で計画を上回る農作業に係る労働時間の節減が図られている。

[労働時間]

(単位：hr/ha)

区分	事業実施前 (平成11年)	計画	評価時点
水稻	285.1	161.3	140.4
小麦	17.7	12.9	12.5
たまねぎ	251.1	231.0	200.0
にんじん	532.1	508.4	346.8
メロン	3,026.3	2,983.2	2,393.0
かぼちゃ	—	—	444.0

[機械経費]

(単位：千円/ha)

区分	事業実施前 (平成11年)	計画	評価時点
水稻	1,115	341	242
小麦	147	103	104
たまねぎ	771	660	490
にんじん	919	758	430
メロン	1,254	1,166	664
かぼちゃ	—	—	268

注) 評価時点については、平成23年のデータを使用している。

(資料：事業計画書、中富良野町聞き取り)

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

① 農業生産性の向上

本事業及び関連事業の実施により、農業用水の安定供給が図られたことで水稻の単収が増加するとともに、排水改良により小麦、たまねぎの単収が増加するなど、農業生産性の向上が図られている。なお、本地区では、たまねぎの連作障害を回避するため、小麦を取り入れた輪作体系を確立し作物の安定生産を図っている。

[単収]

(単位：kg/10a)

	事業実施前 (平成11年)	評価時点
水稲	543	607
小麦	380	430
たまねぎ	5,330	6,419
にんじん	2,801	3,378
メロン	2,613	2,975
かぼちゃ	—	1,437

注) 評価時点については、平成23年のデータを使用している。

(出典：事業計画書、JA富良野聞き取り)

② 農業構造の改善

本事業の実施により、ほ場区画が整形されたことに伴い大型農業機械の導入による作業効率の向上が図られたことから、大規模面積を有する農家が增加している。

[経営規模別農家数]

(単位：戸)

区分	事業実施前 (平成11年)	評価時点
20ha以上	—	5
10ha以上20ha未満	7	11
10ha未満	31	4

注) 評価時点については、平成23年のデータを使用している。

(出典：中富良野町聞きとり)

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

○ 農地の大区画化・汎用化等による農業の体質強化

地区内の担い手（認定農業者）が育成され、事業実施前と比べ担い手が増加している。また、これに伴って担い手への農地集積も事業実施前に比べ進んでいる。

さらに、本事業の暗渠排水の施工等により、湿害で苦勞していたほ場の条件が改善され、水稲以外の生産性の高いたまねぎの作付けが可能となり、農地の有効利用と流動化が図られている。

(出典：事業計画書、富良野土地改良区聞き取り)

[担い手の育成状況]

(単位：人、組織)

区分	事業実施前 (平成11年)	計画	評価時点
認定農業者	6	21	20

注) 評価時点については、平成23年のデータを使用している。

[担い手への農地集積]

(単位：ha、%)

区分	事業実施前 (平成11年)	計画	評価時点
農地集積面積	31.0	45.8	44.4
農地集積率	18.2	26.9	26.1

注) 評価時点については、平成23年のデータを使用している。

(出典：中富良野町聞き取り)

3 その他

地区内に組織された農業生産組織が中心となり、担い手への農地集積、認定農業者や後継者の育成に取り組んでいる。

水田の汎用化が進むにつれ、たまねぎの生産量が増加しており、JAふらのではたまねぎを利用した加工食品（ドレッシング、スープ、チップス等）を製造販売し6次産業化を図っている。

4 費用対効果分析の結果

妥当投資額 (B) 5,990百万円

総事業費 (C) 3,739百万円

投資効率 (B/C) 1.60

(注) 投資効率方式により算定。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

幹線用水路は富良野土地改良区、末端水路は営農者により適切に管理されている。

また、農道は農地・水保管理支払交付金を活用し、非農家を含む地域住民と一体となって管理が行われている。

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

本地区は中富良野町田園環境整備マスタープランの環境配慮区域に位置しており、事業で節減された労働力等を利用し、農薬使用量を低減する自然環境にやさしいクリーン農業を推進している。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

本地域の総人口について、平成12年と平成22年を比較すると7%減少している。一方、総世帯数について、平成12年と平成22年を比較すると14%増加している。

[人口、世帯数]

区分	平成12年	平成22年	増減率
総人口	5,894人	5,497人	△6.7%
総世帯数	1,920戸	2,193戸	14.2%

(出典：国勢調査)

産業別就業人口について、平成12年と平成22年を比較すると、第1次産業の割合は若干減少しているものの、ほぼ横ばいとなっている。

[産業別就業人口]

区分	平成12年		平成22年	
		割合		割合
第1次産業	1,473人	46%	1,195人	43%
第2次産業	442人	14%	276人	10%
第3次産業	1,275人	40%	1,310人	47%

(出典：国勢調査)

2 地域農業の動向

- ・ 中富良野町の農地面積は、事業実施前からほぼ横ばいとなっている。また、農家数、農業就業人口はともに減少している。
- ・ 一戸あたりの経営面積は、7.5ha/戸から9.7ha/戸へと増加し、経営規模が拡大している。
- ・ 中富良野町では、認定農業者の育成を推進しており、事業実施前の184人から284人へと大幅に増加している。

区分	平成12年	平成22年	増減率
耕地面積	4,480ha	4,507ha	1%
農家戸数	594戸	374戸	△37%
農業就業人口	2,620人	1,003人	△62%
うち65歳以上	355人	294人	△17%
戸当たり経営面積	7.5ha	9.7ha	61%
認定農業者数	184人	284人	54%

(出典：農林水産統計年報、農林業センサス、認定農業者数は中富良野町調べ)

カ 今後の課題等 ・ たまねぎ等の高収益作物の作付け拡大に向けた、土づくりによる地力の増進、作付の団地化や、生産組織への農地の利用集積など効率的な生産体系の確立に向けた土地利用を促進する必要がある。 ・ 農地の有効利用を図るため、引き続き後継者の育成・確保を図る必要がある。	
事後評価結果	・ 区画整理の実施により、水田が大区画化・汎用化されたことに伴い、農作業の効率化による稲作の低コスト化やたまねぎ等の高収益作物の作付けが大幅に増加するなど、生産性の高い農業が実現されている。 ・ 担い手への農地集積の促進により経営規模が拡大しており、農業経営の安定化が図られている。
第三者の意見	・ ほ場の大区画化や排水条件の改善が図られたことにより、農作業の効率化による稲作の低コスト化や担い手への農地集積による経営規模の拡大など、事業目的に即した効果の発現が認められる。 また、排水条件の改善によりたまねぎの作付けが増加し、地域農業の振興に寄与するといった効果の発現も認められる。

こがね地区 道営経営体育成基盤整備事業計画一般図

一般道道上富長野旭中富長野線

一般道道へパルイ中富長野停車場線

一般道道美山富長野停車場線

国道38号

一般道道山岡北の路線

一般道道山岡北の路線

国道237号

国道26号

主要道道美山富長野線

一般道道上富長野旭中富長野線

一般道道上富長野旭中富長野線

凡 例	
	国 道
	主 要 道 道
	一 般 道 道
	受 益 地 区

1 : 50,000

上川支庁

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名 東北農政局

都道府県名	青森県	関係市町村名	あおもりし みなみつがるぐんみなみおかまち 青森市（旧南津軽郡浪岡町）、 みなみつがるぐんふじきまち ときわむら 南津軽郡藤崎町（旧同郡常盤村）
事業名	経営体育成基盤整備事業	地区名	ますだて 増館
事業主体名	青森県	事業完了年度	平成18年度

〔事業内容〕

事業目的：本地区内の水田は10a区画で、農道は狭小、かつ用排水路は土水路のため、営農や施設の維持管理に苦慮してきた。

このため、ほ場の大区画化や農地の汎用化により、担い手への農地の利用集積を進め、低コストで付加価値の高い水田農業を確立するものである。

受益面積：77ha

受益戸数：102戸

主要工事：区画整理72.9ha、用水路19.0km、排水路8.0km、農道8.8km、暗渠排水70.7ha

総事業費：1,343百万円

工事期間：平成11年度～平成18年度（計画変更：平成16年度）

関連事業：国営かんがい排水事業 浅瀬石川地区
県営かんがい排水事業 浅瀬石川地区、浅瀬石川二期地区

〔項目〕

ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

1 農作物の生産量の変化

- ・ 農地整備及び農地集積により稲作の生産コストの低減が図られたため、地区内の農地で水稻の作付けが増加する一方、地区外の農地で転作が行われている。
- ・ 調整水田及び地力増進作物の作付けは、計画どおり解消されている。
- ・ 水稻の作付け増加に伴い、小麦、そば、大豆は計画を下回っている。
- ・ スイートコーンについては、J A 青森がバサラコーンとして商標登録し、作付けを推進している。

① 作付面積

（単位：ha）

作物名	事業実施前 （平成9年）	計画	評価時点
水 稻	49.5	46.5	61.1
調整水田	6.1	—	—
小 麦	2.2	17.1	4.4
そ ば	6.8	2.1	—
大 豆	3.6	3.1	0.6
地力増進作物	5.3	—	—
スイートコーン	—	—	2.7
トマト	0.2	0.5	0.5
にんにく	2.5	3.4	3.4

注）評価時点については、平成23年のデータを使用している。

（出典：事業計画書、増館営農組合聞き取り）

② 生産量

（単位：t）

作物名	事業実施前 （平成9年）	計画	評価時点
水 稻	286.1	274.8	375.2
小 麦	3.7	32.7	12.0
そ ば	0.5	0.2	—
大 豆	4.7	4.7	0.9
スイートコーン	—	—	8.5
トマト	9.4	27.1	18.3
にんにく	16.6	22.6	21.7

注) 水稲、小麦、大豆の評価時点については、最近5ヵ年（平成19～23年）の
 平均値を使用している。
 その他の作物の評価時点については、最近5ヵ年（平成14～18年）の平均
 値を使用している。

（出典：事業計画書、青森農林水産統計年報、園芸作物統計）

③ 生産額 (単位：百万円)

作物名	事業実施前 (平成9年)	計画	評価時点
水 稲	68.7	66.0	77.2
小 麦	0.6	4.9	2.0
そ ば	0.1	0.1	—
大 豆	1.1	1.1	0.1
スイートコーン	—	—	1.6
トマト	2.7	7.8	5.4
にんにく	10.3	14.1	23.1

注) 評価時点については、平成23年のデータを使用している。

（出典：事業計画書、平成24年度土地改良事業の経済効果測定の標準値（青森県））

2 営農経費の節減

- ・ 本事業の実施により、ほ場の大区画化、汎用化が進んだ結果、営農組合などによる大規模経営が定着し、農作業に係る労働時間などの節減が図られている。

① 労働時間 (単位：hr/ha)

作物名	事業実施前 (平成9年)	計画	評価時点
水稲（組織営農）	690	160	144
水稲（個人）	690	198	181
水稲（乾田直播）	690	160	148
小麦	90	57	46
大豆	92	55	29
トマト	8,230	6,985	6,962
スイートコーン	—	—	308

注) 評価時点については、平成23年のデータを使用している。

② 機械経費 (単位：千円/ha)

作物名	事業実施前 (平成9年)	計画	評価時点
水稲（組織営農）	803	260	310
水稲（個人）	803	292	259
水稲（乾田直播）	803	260	219
小麦	309	124	194
大豆	159	143	189
トマト	3,470	4,423	2,373
スイートコーン	—	—	979

注) 評価時点については、平成23年のデータを使用している。

（出典：事業計画書、青森県調べ）

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

① 農業の生産性の向上

- ・ 生産基盤の整備に伴って、水稲や大豆、小麦などの生産性の向上が図られている。
- ・ 調整水田及び地力増進作物の作付けが解消され、農地の有効利用が図られている。

【単収の変化】

(kg/10a)

作物名	事業実施前 (平成9年)	評価時点
水稻	578	614
大豆	131	148
小麦	166	272

注) 評価時点については直近5カ年(平成19~23年)の平均値。

(出典: 事業計画書、農作物統計)

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

① 農地の大区画化、汎用化などによる農業の体質強化

- ・ 地区内の担い手(集落営農組織)が1団体に統合され、組織の強化が図られるとともに、事業実施前に比べ集落営農組織への農地集積が進んでいる。
- ・ 本事業により水田の汎用化が図られ、水稻・麦・大豆、スイートコーンのブロックローテーションが行われている。
- ・ 労働時間の節減による水稻の余剰労力を活用し、にんにくなどの規模拡大が図られている。

【担い手の状況】(地区内)

項目	事業実施前 (平成9年)	評価時点
集落営農組織	2組織	1組織

注) 評価時点については、平成23年のデータを使用している。

(出典: 増館営農組合聞き取り)

【農地利用集積の状況】(地区内)

項目	事業実施前 (平成9年)	評価時点
集積面積	12.4ha	39.4ha
集積率	16.7%	51.2%

注) 評価時点については、平成23年のデータを使用している。

(出典: 増館営農組合聞き取り)

3 その他

- ・ 地区の営農組合は、J A青森がバサラコーンとして商標登録し、作付けを推進しているスイートコーンを栽培するとともに、道の駅「なみおかアップルヒル」などで開催される直売イベントに参加している。

4 費用対効果分析の結果

妥当投資額 (B) 2,396百万円
 総事業費 (C) 1,842百万円
 投資効率 (B/C) 1.30

(注) 投資効率方式により算定。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

- ・ 整備された施設は浅瀬石川土地改良区により適正に維持管理されている。また、日常管理である草刈りや土砂上げなどは営農組合が中心となり実施している。

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

- ・ ほ場の大区画化に伴い稲わら収集用の大型機械を導入し、収集した稲わらを畜産農家が有効利用することで稲わらの野焼きによる煙害がなくなり、生活環境及び自然環境の改善につながっている。
- ・ 農道の整備により交通の利便性が向上し、生活環境の改善につながっている。

2 自然環境

- ・ 事業実施により耕作放棄地の発生が抑制され、美しい農村環境が保全されている。
- ・ 土地改良法に環境配慮が規定される前に計画された地区のため、特段の環境配慮は行っておらず、農業用排水路を土水路からコンクリート水路に整備したことなどによる動植物への影響が考えられる。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

- ・ 地域の人口について、平成7年と平成22年を比較すると減少しているが、世帯数は増加している。
- ・ 産業別就業人口について、平成7年と平成22年を比較すると全産業で減少しているが、特に一次産業と二次産業の減少が大きい。

【世帯数、人口】（青森市、藤崎町）

項 目	平成7年	平成22年	増減率
人 口	331,857人	315,541人	▲4.9%
世帯数	114,976世帯	124,325世帯	8.1%

（出典：国勢調査）

【産業別就業人口】（青森市、藤崎町）

項 目	平成7年	平成22年	増減率
第一次産業	10,749人	6,568人	▲38.9%
第二次産業	31,727人	20,903人	▲34.1%
第三次産業	117,293人	108,085人	▲7.9%

（出典：国勢調査）

2 地域農業の動向

- ・ 耕地面積について、平成7年と平成22年を比較すると、19%減少している。
- ・ 農業就業人口について、平成7年と平成22年を比較すると45%減少しており、65歳以上の割合は35%から55%に増加している。
- ・ 販売農家数について、平成7年と平成22年を比較すると、44%減少しているが、専業農家は4%増加している。

【地域農業の動向】（旧浪岡町、旧常盤村）

項 目	平成7年	平成22年	増減率
耕地面積	3,981ha	3,221ha	▲19.1%
農業就業人口	4,711人	2,599人	▲44.8%
65歳以上	1,630人	1,421人	▲12.8%
上記割合	34.6%	54.7%	
販売農家数	2,813戸	1,589戸	▲43.5%
専業農家	448戸	466戸	4.0%
兼業農家	2,365戸	1,123戸	▲52.5%

（出典：農林業センサス）

カ 今後の課題等

- ・ 特になし。

事後評価結果

- ・ 本事業の実施により、ほ場の大区画化、用排水路及び農道の整備が図られ、単収が増加するなど土地生産性が向上し、また、担い手（営農組合）に農地が集積されるとともに、労働時間の節減が図られるなど労働生産性が向上した。
- ・ 汎用化されたほ場では、J A 青森が浪岡地域のオリジナル製品として推進しているスイートコーン（バサラコーン）を作付けし、特産品となっている。

第 三 者 の 意 見	本事業の実施を通じて、生産コストの低減や担い手への農地集積が図られるとともに、地域の特色を活かした作物生産が進むなど、効果の発現が確認された。 また、作物単収の把握に当たっては、近隣の事業未実施地区と事業地区を比較するなど、より地区の実態を反映するよう評価手法の改善が望まれる。
--------------------	---

